

第四節 産業の振興

農業の場合 我が町の農家数は一九五七年（昭和三二）には一五  
 理化 四五戸であったが、一九七〇年（昭和四五）になる

と一三五〇戸、更に一九八五年（昭和六〇）に至っては一一六五  
 戸と減少しており、また農業就業人口についても一九七〇年の  
 二二六八人から一九八五年には一二七一人（四四・〇パーセント  
 減）と大きく減少している（表130参照）。

出石町財政は合併当時より赤字財政であったが、農業関係予  
 算には重点を置き、町独自の農協資金利用に対する利子補給、  
 また食糧増産については集団防除に対する薬剤補助を行なうと  
 共に、町単独の土地改良事業などを重点として農村振興を図っ  
 てきた。

その背景には、土地改良の方向が従来の米増産を中心とした

表 130 農家数と農家人口及び就業人口の推移

年次	農家人口 (人)	農家就業人口 (人)	農家数 (戸)				
			総数	専業	兼業	兼業の別	
						第1種兼業	第2種兼業
1960 (昭和35)	8,317		1,523	498	1,025	744	281
1965	7,422	2,893	1,438	171	1,267	666	601
1970	6,520	2,268	1,350	93	1,257	534	723
1975	5,886	1,530	1,280	64	1,216	221	995
1980	5,499	1,119	1,214	57	1,157	75	1,082
1985	5,358	1,271	1,165	75	1,090	121	969

- 備考 1. 数字は、『兵庫県農林水産年報』による。  
 2. 専業農家とは、世帯員中に兼業従事者が1人もいない農家をいう。  
 3. 第1種兼業農家とは、農業所得が農外所得を上回っている農家をいい、反対に農外所得が農業所得を上回っている農家を第2種兼業農家という。

表 131 農業機械の普及

機 械	年次	台 数	1戸当 り台数	1台当 た面積
		台	台	ha
耕 耘 機 (歩 行 型)	1965 (昭和40)	904	0.63	1.4
	1970	1,212	0.90	1.0
	1975	969	0.76	1.1
	1980	673	0.55	1.6
	1985	620	0.53	1.6
耕 耘 機 (乗 用 型)	1965	20	0.01	64.0
	1970	72	0.05	16.8
	1975	134	0.10	8.1
	1980	465	0.38	2.3
	1985	542	0.47	1.9
動力防除機	1965	90	0.06	14.2
	1970	313	0.23	3.9
	1975	447	0.35	2.4
	1980	431	0.36	2.4
	1985	403	0.35	2.5
田 植 機	1970	5	0.00	175.0
	1975	255	0.20	3.2
	1980	567	0.47	1.3
	1985	617	0.53	1.1
バインダー	1970	56	0.04	15.6
	1975	192	0.15	4.3
	1980	237	0.20	3.0
	1985	180	0.15	3.7
コンバイン	1970	43	0.03	20.3
	1975	184	0.14	4.5
	1980	347	0.29	2.1
	1985	382	0.33	1.8
米 麦 用 乾 燥 機	1970	727	0.54	1.2
	1975	671	0.52	1.2
	1980	671	0.55	1.1
	1985	628	0.54	1.1

備考 数字は、『農業センサス』による。

用排水事業から、一九六〇年(昭和三五)以降については区画整理・農道整備などの「農業基盤整備事業」に主力が注がれるようになったことや、更に一九六三年(昭和三八)には「ほ場整備事業」が制度化されるなどの動きがあった。また、一九六一年に「農業基本法」を定めて「農業構造改善事業」を開始するが、これは「自立農家」の育成に重点を置いたものであり、農業と工業の生産や所得の格差是正をねらいとする政府の意図が働いていた。このようにして土地改良(ほ場整備を主体とした農業基盤整備)の進展や肥料・農薬などの普及、更には一九七一年(昭和四六)に完成したカントリーエレベーター(処理能力三七〇〇トン)を中心とする機械化作業体系の確立によって、農業経営の省力化・合理化が大幅に進んだ(表131参照)。しかし、一方では

第8章 発展する出石

こうした省力化施策のために農家の兼業化、更には農業者の高齢化・婦人化が一層進行し、担い手農家や後継者の不足に拍車がかかっている(表132参照)。

我が町の農家一戸当たりの生産農業所得は五八万四〇〇〇円(一九八五年〔昭和六〇〕『兵庫県農林水産年報』)となっており、とりわけ畜産の伸びが大きく但馬平均三九万九〇〇〇円、県平均四四万八〇〇〇円に比べて高い水準にあり、農家経済は兼業化志向にとまらぬ農外所得の増大に支えられて総所得は増加基調にある

(表133参照)。農業生産においてはプロイラー・乳牛をはじめとする畜産部門が農業粗生産額三九億七四〇〇万円の内二六億七六〇〇万円(全体の六七・三パーセント)で第一位を占め、水稲(一〇億二八〇〇万円)、野菜(二億七

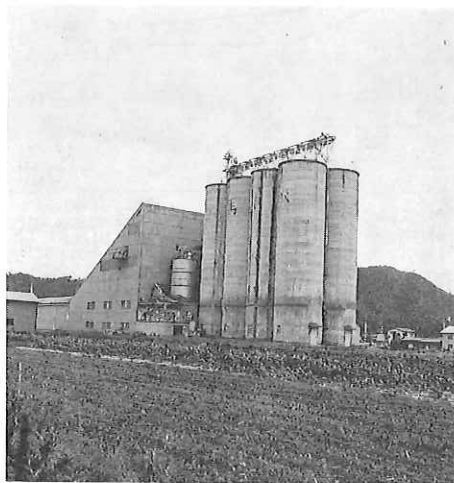


写真 302 農協カントリーエレベーター

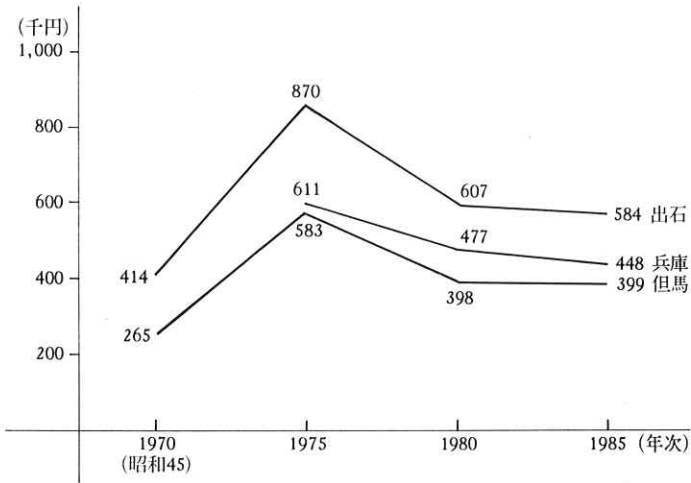
表 132 年齢・男女別農業就業人口の推移

(単位:人)

年次	総数			男			女		
	計	16~59歳	60歳以上	計	16~59歳	60歳以上	計	16~59歳	60歳以上
1970 (昭和45)	2,268	1,420	848	902	489	413	1,366	931	435
1975	1,530	804	726	569	249	320	961	555	406
1980	1,119	544	575	388	133	255	731	411	320
1985	1,271	518	753	453	123	330	818	395	423

備考 数字は、「農業センサス」による。

表 133 農家1戸当たりの生産農業所得



備考 数字は、『兵庫県農林水産統計年報』による。

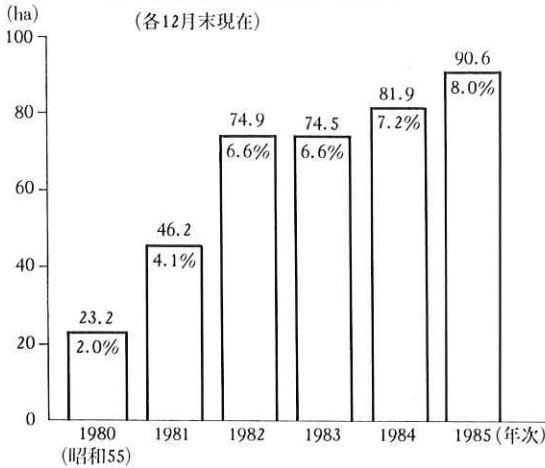
表 134 基幹的農作業の受委託状況 (1985年産水稻)

作業名 項目	全 面 受委託	部 分 受 委 託						
		耕 起	代かき	育 苗	田 植	防 除	刈 取	乾燥調製
面 積	6.6 <sup>ha</sup>	27.2 <sup>ha</sup>	9.0 <sup>ha</sup>	8,475箱 (42.4ha分)	9.6 <sup>ha</sup>	252.5 <sup>ha</sup>	31.6 <sup>ha</sup>	2,990t (480ha分)
委託者数	33人	73人	31人	152人	29人	25 集落	98人	849人
受託者数	30人	8人	5人	6人	6人	1農協 6区	15人	1農協

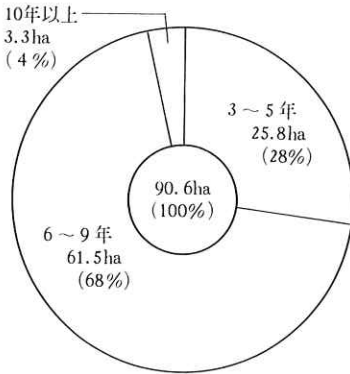
備考 1. 数字は、「出石農業協同組合調べ」による。  
 2. 全面受委託は利用権設定されているものを除く。

表 135 農用地の流動化状況

① 利用権設定存続面積・設定率  
(各12月末現在)



② 利用権設定の期間 (1985.12末現在)



備考 数字は、「出石町農林課調べ」による。

完了した。とりわけ一九七一年(昭和四六)より始まった県営ほ場整備事業では六〇アール区画という大型ほ場(六〇万円)と続いているが(二九八五年『兵庫県農林水産統計年報』、今後生産性の高い農業をめざすためには農地の流動化政策の推進による経営規模の拡大・受委託・農機具の共同利用の推進、更には農地の高度利用対策等多くの課題がある(表134・135参照)。

農業的土地利用を図る区域のほ場整備は表136で示したように年次を追って実施され、現在そのほとんどが

第4節 産業の振興

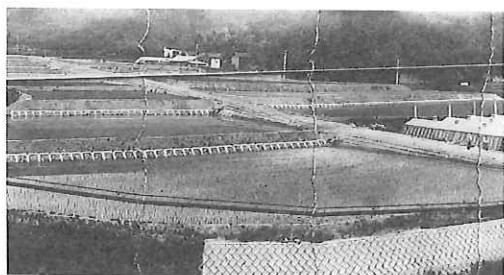


写真 303 県営ほ場整備事業（小野工区）

場への転換が実現し、農作業の省力化に大きく寄与してきた。しかし、小野川ショートカット事業計画のある北工区では旧来のほ場のままで農作業に幾多の支障を残し、更に

表 136 主な土地基盤整備事業（補助事業）

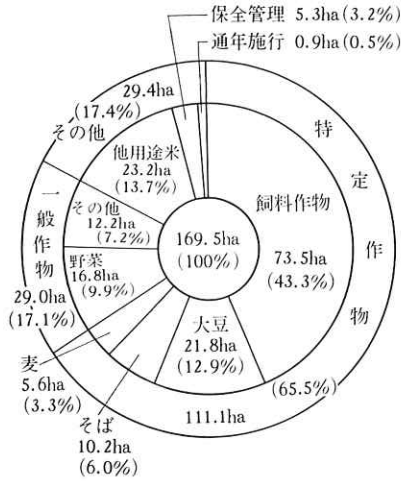
事業名	地区名	実施年度	施行面積	備考
耕地整理事業	弘原	1962～63 (昭和37)	60.0 <sup>ha</sup>	
自治振興事業	寺坂	1963	13.0	
第1次農業構造改善事業	日野辺	1965～66	23.7	
振興山村農林漁業特別開発事業	田多地	1968	2.6	
自治振興事業	宮内	1970	2.4	
振興山村農林漁業特別開発事業	奥小野	1971	1.5	
町単独事業	福見	〃	2.0	茶園
団体営ほ場整備事業	水石(但東町)	1972～74	5.1	寺坂地区分
山村地域農林漁業特別対策事業	平田	1974	2.8	茶園
〃	榎見	〃	3.0	茶園
〃	細見	1974～75	6.4	
県単独ほ場整備事業	上野	1975～76	5.0	
第2次農業構造改善事業	菅谷	1978～81	19.3	
地域農政特別対策事業	谷山	1979	6.0	
農用地利用増進特別対策事業	片間	1982	0.7	
新農業構造改善事業	桐野	1982～84	16.7	
〃	中村	1983～85	5.7	
県営ほ場整備事業	出石	1971～	314	継続中
農村総合整備モデル事業	出石	1976～	26.6	継続中
第3期山村振興農林漁業対策事業	奥小野	1985～	1.3	継続中
計			517.8	

備考 資料は、「出石町農林課調べ」(1986年3月末現在)による。

第8章 発展する出石

表 137 転作（水田利用再編対策）状況

① 種類別面積・割合（1980年度）



② 年度別実施状況

年 度	目標面積 ha	実施面積 ha	転 作 率 %	実施農家 戸数	団地化面 積 ha	奨励補助 金 千円	うち加算 金 千円	備 考
1981 (昭和56)	170.7	182.9	22.2	1,021	64.4	96,555	18,996	
1982	170.7	180.4	21.7	973	75.7	96,681	19,931	
1983	170.7	182.2	22.1	956	75.1	97,227	19,925	
1984	170.7	178.7	21.7	919	82.4	78,635	20,823	(他)12.9ha
1985	162.8	169.5	20.6	864	73.5	69,695	19,128	(他)23.2ha

備考 数字は、「出石町農林課調べ」による。

表 138 水稲作付面積と収穫量の推移

年次	作付面積	収穫量	10a当たりの 収穫量
1965 (昭和40)	980 <sup>ha</sup>	3,110 <sup>t</sup>	317 <sup>kg</sup>
1970	875	3,400	389
1975	821	3,410	415
1980	713	2,270	318
1985	678	3,120	460

備考 1. 数字は、『兵庫県農林水産統計年報』による。  
 2. 1965年の落ち込みは、台風15・23・24号の襲来による。また、1980年は異常低温・長雨が影響している。

山間棚田の小規模団地のは場についても引き続き整備していかなければならない。また、室見台・上野地域などでは用排水兼用の水路形態で農道も狭少である。

米の過剰基調にともなう水田利用再編対策は、農政の主要課題であり、従来から集落単位に目標面積を設定し転作推進を図ってきた。一九八五年（昭和六〇）度においては一六九・五ヘクタールの転作が行なわれ、目標面積一六二・八ヘクタールに対し達成率一〇四・一パーセントである（表137参照）。一方稲作

技術は肥料の進歩、品種の改良や

機械化等によって年々向上しているが、なお気象条件や病虫害の発生状況によって収穫量が大きく左右される現状にある（表138参照）。

近年、出石たくあん・茶の生産振興に力が払われ、製品化が進められてきたが、まだまだ生産量は少ない（表139参照）。出石たくあん・茶以外にも新たな特産品の開発がまたれるところである。畜産はブロイラー・種鶏・乳牛・和牛が主たるもので、とくにブロイラーは昭和三〇年代より急激な伸びを示し、一大産地を形成すると同時に施設の近代化・規模化が大きく進んだ。しかし、需要の鈍化や輸入による外圧等経営環境は

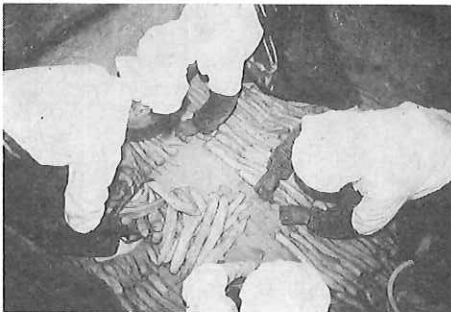


写真 304 出石たくあんの漬け込み作業



厳しい。

林業の振興

我が町の森林面積は  
六九五九ヘクタール

(二九八五年〔昭和六〇〕)と町面積の七  
七パーセントを占めているが、その  
うち人工林(針葉樹〔スギ・ヒノキ〕)は  
三〇〇六ヘクタールで全体の四三・  
二パーセント(人工林率四三・九パーセ  
ント)に当たり、他は松及び雑木林  
の天然林である。所有別には個人所  
有が三二四〇ヘクタールと最も多く、

続いて区有林その他の二一九二ヘクタールとなっている。また、一九八〇年(昭和五五)『農林業センサス』  
によれば、山林保有農家数は七九六戸、内〇・一ヘクタール以上五ヘクタール未満の保有農家数が七〇九戸  
と全体の八九・一パーセントを占めている。

ちなみに一九六〇年(昭和三五)の『農林業センサス』を見ると、人工林は針葉樹・広葉樹を合わせて一二  
七八ヘクタールで全体の一八・八パーセント(人工林率一九・四パーセント)にすぎず、また山林保有林家の数  
が一〇九五戸(農家二〇一八、非農家七七)あるうち三ヘクタール未満の零細保有林家は全体の七九・〇パーセ

表 139 特産物の生産販売状況

(1) たくあん

項目	年次 1982 (昭和57)	1983	1984	1985
作付面積	2.0 <sup>ha</sup>	2.9	4.1	3.4
生産農家数	32 <sup>戸</sup>	33	34	34
集荷量	54 <sup>t</sup>	71	162	102
製品販売量	18 <sup>t</sup>	26	53	34
販売金額	10,338 <sup>千円</sup>	10,094	17,548	15,160

(2) お茶

項目	年次 1982 (昭和57)	1983	1984	1985
作付面積	8.5 <sup>ha</sup>	8.5	8.5	8.5
生産農家数	51 <sup>戸</sup>	51	51	51
集荷量	20.0 <sup>t</sup>	27.0	27.0	22.4
製品販売量	3.7 <sup>t</sup>	4.9	3.5	2.1
販売金額	3,000 <sup>千円</sup>	3,400	3,500	3,150

備考 数字は、「出石農業協同組合調べ」による。

ントとその大半を占めるといった状況であった。ここに一九六〇年と一九八〇年のようすを比較してみれば、零細保有、資産保持的傾向が強いにせよ明らかに林業振興の足跡をうかがい知ることができる。

一九五七年（昭和三二）に新町が発足して以来、県行造林事業・分取造林事業をはじめ、公社・公団及び町の直営化による公的造林事業など人工造林の拡大や、林道改良事業にみられる林道網等の生産基盤の整備強化をねらいとした第一・第二次林業構造改善事業の導入（一九七〇年〔昭和四五〕以降）、あるいは土地保全を図るための諸事業が年次的に推進されてきた。また、それと並行して部落有及び私有林野の整備も手掛けられた。従来複雑であった入会林野の権利関係を生産森林組合（現在一五組合）による経営形態を推進することによって近代化し、部落有林野の農林業上の利用を増進するために入会林野整備事業（一九六七年〔昭和四二〕以降）が取り組まれた。更に私有林野については、保有面積別に林業経営計画の樹立と指導を行ない、零細規模林家にあっては出石町森林組合（一九七一年〔昭和四六〕）に二市五町の森林組合が合併し、北但東部森林組合となる）への施業委託を推進することで経営意識の向上が図られてきた。

次に林業生産についてみると、素材生産量は一九八五年（昭和六〇）度数値で三〇八七立方メートル、その内訳は針葉樹二六二三立方メートル、広葉樹四六四立方メートルとなっており、針葉樹については豊岡・八鹿・和田山の各木材市場へ、また広葉樹はしいたけの原木として利用されるほか、町内外のチップ工場へ出荷されている（表10参照）。

かつてはかなりの生産量を誇った木炭生産は、木炭に代わる燃料の普及と共に年々その量を減じている。一九五九年（昭和三四）度の町決算添付資料に木炭製炭量三万三〇〇〇俵を確認することができるが、一九六

五年（昭和四〇）には五九八二俵（八万八二六九キログラム）と生産量は大きく落ち込み、更に一九八一年（昭和五〇）に至ってはわずかに二〇俵と、かろうじて生産活動を認める程度にすぎず、それ以降は皆無となっている（表10参照）。昭和三〇年代中ごろまでは、木炭生産組合を中心に現地製炭指導等製炭技術の向上をめざした取り組みがなされてきたが、木炭需要の激減による採算性の低下や、農業就業人口と同様に林業就業人口の他産業への移行と流出などで経営環境が悪化したことなどにより衰微していったものと思われる。

特用林産物であるしいたけ・くりについてみると、昭和三〇年代後半からしだいに生産量を増やし昭和五〇年代初頭までは拡大傾向を示している。一九五九年（昭和三四）度の町決算添付資料によれば、「熱風大型乾燥器一台を設置して現有檜木四万本、年間三〇〇メ<sup>（俵）</sup>（一二五キログラム）の収穫を上げている。出石町椎茸<sup>（しんたけ）</sup>生産組合助成金・講習会等開催」とあるように、生産組合を核として生産性を高める手立が講じられていたことが分かる（表10参照）。くりについては、同資料には「出石栗

表 140 素材生産量の推移

年度 区分	1965 (昭和40)	1970	1975	1980	1985
針葉樹	..... <sup>m<sup>3</sup></sup>	3,241	497	2,664	2,623
広葉樹	..... <sup>m<sup>3</sup></sup>	894	578	233	464
計	800 <sup>m<sup>3</sup></sup>	4,135	1,075	2,897	3,087

備考 1. 数字は、『農林水産累年統計書』及び『兵庫県林業統計書』による。  
2. ……は事実不詳又は調査をかくもの。

表 141 木炭生産量の推移

年度 区分	1960 (昭和35)	1965	1970	1975	1980	1981	1982
白・黒炭計	29,781 <sup>俵</sup>	5,982	203	278	130	20	0
白・黒炭計	446,691 <sup>kg</sup>	88,269	3,045	4,175	1,950	300	0

備考 数字は、『農林水産累年統計書』及び『兵庫県林業統計書』による。

表 142 特用林産物の生産量等その推移

(1) しいたけ

区分	年度 1960 (昭和35)	1965	1970	1975	1980	1985
生	..... <sup>kg</sup>	6,580	2,794	10,115	4,762	4,000
乾	..... <sup>kg</sup>	903	618	5,634	4,780	5,900
計	1,400 <sup>kg</sup>	7,483	3,412	15,749	9,542	9,900

(2) くり

区分	年度 1960 (昭和35)	1965	1970	1975	1980	1985
栽培面積	42 <sup>ha</sup>	80	—	23.5	23.0	23.0
生産量	7,000 <sup>kg</sup>	7,800	15,836	22,800	3,800	700

備考 1. 数字は、『農林水産累年統計書』及び『兵庫県林業統計書』による。但し、1970年度の数字については、『1970年世界農林業センサス兵庫県統計書（林業編）』によるもので、1969年1月～12月の1年間の実績に基づくものである。  
 2. ....は事実不詳又は調査をかくもの。  
 3. —は調査項目に表われていないもの。

上・出荷体制の充実と生産者組織の拡大強化に力が入れられている。しかし、生産の維持拡大を図っていくためには後継者の育成、林業従事者の確保が大きな問題となっており、今やその対策が迫られている。

林業の課題に森林被害対策がある。虫害・気象災害・その他の森林被害（動物による被害・林家火災）とある

生産組合助成金で特産栗の造成に役立った。三五年（一九六〇）度より出荷した」と記されており、くり栽培も同様に生産組合を通じて生産拡大が図られてきたことが知られよう（表142参照）。特用林産物の出荷は、現在しいたけ・くり共にそのほとんどが農業協同組合を通じて行なわれているが、かつてしいたけは町の森林組合を通じ出荷されていたこともあり、またしいたけに限っては最近まで生産者が直接豊岡市場等へ出荷していた。ことに近ごろでは、特用林産物が林家所得の向上を図る上で重要な役割を担っていることや、町の特産物としての位置づけからその振興（施設の近代化・生産規模の拡大・品質の向

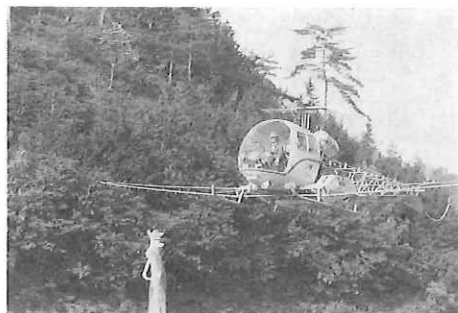


写真 305 松くい虫航空防除

なかで虫害、とりわけ松くい虫による被害が近年めだつて増加している。『林業白書』によれば、「我が国の松くい虫被害は、昭和二二〜二四年（一九四七〜四九）度に一〇〇万立方メートルを超えその後減少したが、四六年（一九七一）ごろから再び増加し、五一・五二年（一九七六・七七）度は減少傾向を示したものの五三年度に激増し、五四年（一九七九）度には被害が二四三万立方メートルとなり史上最高を記録した」とあり、被害の激甚さを知ることができる。このことは出石町においても例外ではなく、一九七四年（昭和四九）度以降続けられている松くい虫防除の経緯から『林業白書』の内容を裏づけることができよう。我が町の松林は全森林面積の約二〇パーセントを占めているが、昭和四〇年代後半から松くい虫による被害が拡大していく。

まず、一九七四年度に防除材積一七〇・八二立方メートルに及ぶ防除事業が実施され、一九七五年度には立木駆除と並行して航空防除（六〇ヘクタール）が行なわれている。以後航空防除は一九八五年（昭和六〇）度まで続けられたが、その間、一九七九年（昭和五四）度には被害の拡大が著しく、航空防除の範囲が二〇九ヘクタールにわたっている。また、一九八二年（昭和五七）度からは被害木を伐倒することにより被害の拡大を防ぐ立木伐倒駆除や、伐倒と併せて行なう破碎・焼却等を内容とする特別伐倒駆除を実施するなど、森林病虫害の防除に積極的な取り組みがなされた。

今日、森林に対する要請は多様化し、生産的機能の面のみならず町土

の保全や緑の空間確保等森林の持つ公益的機能の充実が強く求められている。しかし、一方では木材価格の低迷、造林費用の高騰などで林家の経営意欲を減退させ、林業生産活動の低下を招いている現状にある。これを回復、発展させるためには、林道網をはじめとする生活基盤の整備や造林保育の推進、更には森林浴や保健休養などの多面的機能を生かした総合的施策の推進が必要となるであろう。

#### 商業の振興

我が町の商業は主として町内を商業圏とする小規模なもので、町内購買力に依存した形をとってきた。また、商業経営形態からみてもその大半が個人経営の小売業者で占めている。

商店数及び従業者数について一九五八年（昭和三三）の兵庫県商業統計調査結果概要を見ると、商店数二二七（卸売業一三、小売業二四）、従業者数五八九人（卸売業六二人、小売業五二七人）となっており、小売商店数が全体の九四・三パーセントを占めている。また、経営組織別には法人九、個人二一八を数え、更に従業者規模別の商店数では一〇四名が二一〇（卸売業一〇、小売業二〇〇）とそのほとんどを占める状況にある。

同年の年間販売額では卸売業一億六八八五万四〇〇〇円、小売業四億二二一〇万三〇〇〇円で、一店当たりの年間販売額卸売業一二九八万九〇〇〇円、小売業一九七万七〇〇〇円となり、それぞれ県下郡部平均の一〇一一万六〇〇〇円、一五七万一〇〇〇円をかなり上回っていることが分かる。それでは近隣市町との比較においてはどうかであろうか。豊岡市（卸売業三六六一万一〇〇〇円、小売業二九八万六〇〇〇円）、日高町（卸売業八五八万七〇〇〇円、小売業一八二万八〇〇〇円）、八鹿町（卸売業一八一一万八〇〇〇円、小売業一七六万五〇〇〇円）となっており、周辺地域の購買力を吸収している豊岡市にはとうてい及ばないにしても、日高町・八鹿町などに比べるとかなり多額で一応但馬地方においては上位にあるといえる。

続いて一九六〇年(昭和三五)、一九六二年(昭和三七)の同資料を見ると表143のように変わっていく。

表143より一九六〇～六二年の一店当たりの販売額の増減率を出すと、出石(卸売業一五七・八パーセント、小売業二三・九パーセント)、豊岡市(卸売業九〇・九パーセント、小売業三八・九パーセント)、日高町(卸売業一五九・四パーセント、小売業三二・八パーセント)、八鹿町(卸売業五四・一パーセント、小売業五三・五パーセント)となるが、更に一九五八(昭和二三)～六二年までの四か年間の増減率をみると、出石町(卸売業五三・二パーセント、小売業四五・三パーセント)、豊岡市(卸売業一一三・二パーセント、小売業七六・一パーセント)、日高町(卸売業一一三・八パーセント、小売業五七・四パーセント)、八鹿町(卸売業六五・七パーセント、小売業六八・二パーセント)で、出石町は順調な増加を示しているもの、豊岡市(卸売業一一三・二パーセント、小売業七六・一パーセント)、日高町(卸売業一一三・八パーセント、小売業五七・四パーセント)、八鹿町(卸売業六五・七パーセント)下郡部平均(四か年の増減率卸売業一〇・九パーセント、小売業五〇・七パーセント)の内の小売部門や近隣市町に比べると増加率が低くなっている。

次に一九七二年(一〇年後)、一九八二年(二〇年後)の販売額及び一店当たりの販売額の推移を再び近隣市町との比較のなかで明らかにしてみよう。まず関係数値を求めると表144のようになる。

更に一九六二年の数値を一〇〇とした一九七二年までの伸び率と、同様にして一九七二年を基準とした一九八二年までのそれぞれ一〇年間隔でみた伸び率を指数で表わすとその推移がよく分かる(表145参照)。

表 143 1店当たりの販売額

(単位: 千円)

年次	市町 区分	出石	豊岡	日高	八鹿
		1960 (昭和35)	卸売業 7,719 小売業 2,319	40,871 3,784	7,077 2,167
1962	卸売業 小売業	19,897 2,873	78,040 5,257	18,359 2,878	30,015 2,968

備考 数字は、『兵庫県商業統計調査結果表』による。

表 144 年間販売額及び1店当たりの販売額

(単位: 万円)

年次	区分	市町				
		出 石	豊 岡	日 高	八 鹿	
1972 (昭和47)	卸売業	販売額 1店当 たり 47,150 4,715	4,207,824 20,728	124,109 2,641	547,700 13,359	
	小売業	販売額 1店当 たり 208,857 870	1,732,565 1,658	385,369 929	555,032 1,529	
1982 (昭和57)	卸売業	販売額 1店当 たり 139,162 17,395	10,873,484 31,426	561,091 12,752	4,659,304 77,655	
	小売業	販売額 1店当 たり 823,597 3,028	5,411,712 3,756	1,503,127 3,282	1,816,181 4,214	

備考 数字は、『兵庫県商業統計調査結果表』による。

表145から一九七二年の指数を見ると、出石町の卸売販売額の伸びが他市町に比べて非常に悪い。これは卸売業者の激減によるものであると思われる。一般に都市化の一つの指標として、卸売業と小売業の比重により判断する方法があるが、ここで一九七二年及び一九八二年(昭和五七)の販売額をもとに卸売業の占める割合と推移を示すと、出石町一八・四パーセント→一四・五パーセント、豊岡市七〇・八パーセント→六六・八パーセント、日高町二四・四パーセント→二七・二パーセント、八鹿町四九・七パーセント→七二・〇パーセントとなり、出石町の卸売業の比重は極めて低いということができよう。

一方小売業は、指数を見る限りでは順調な伸びを示しているようであるが、近年のようすはどうであろうか。そこで一九七二年から一九七四年の二か年間の伸び率と、一九八二年以降一九八五年(昭和六〇)までの三か年間の伸び率を比較することによって販売額の伸





写真 306 そば打ち風景

び率の幅を求めてみると、それぞれ指数が一五・五・五、一〇四・九となり、明らかに伸び率の幅が小さくなっていることが分かる。更に店舗数・従業員数の伸び率についても同様のことがいえる。反面なかには観光客の増加によって、出石皿そばを中心とした飲食店や土産物・陶器などの小売業のように着実な伸びを示しているものもある。このように商業統計数値をもとにして我が町の

商業推移をみてきたが、古くから城下町として栄え、商業において

○年代には小規模経営といいながらも但馬の上位にランクされていたことは冒頭で述べたとおりである。しかし、年代を追うごとに衰微傾向は強まり往年の隆昌は影をひそめていく。その背景はやはり立地条件(鉄

も但馬の中心地として隆盛を誇ったころの余勢からであろうか、昭和三

表 145 年間販売額及び1店当たりの販売額の伸び  
(指数)

年次	区分		出石	豊岡	日高	八鹿
	卸売業	販売額 1店当 たり	118.5	390.7	270.4	388.2
1972 (昭和47)	卸売業	販売額 1店当 たり	236.9	265.6	143.8	445.0
	小売業	販売額 1店当 たり	352.9	522.3	351.5	687.5
1982 (昭和57)	卸売業	販売額 1店当 たり	303.1	315.2	322.6	514.8
	小売業	販売額 1店当 たり	295.1	258.4	452.1	850.7
	卸売業	販売額 1店当 たり	368.9	151.6	482.8	581.3
	小売業	販売額 1店当 たり	394.3	312.4	390.0	327.2
			348.0	226.5	353.3	275.6

備考 1. 基礎数字は、『兵庫県商業統計調査結果表』による。  
2. 1972年の欄は、1962年を基準(100)とした指数。  
3. 1982年の欄は、1972年を基準(100)とした指数。

表 146 町内外購買依存率  
1982年調べ

	町内依存率	町外依存率
全	75.5%	24.5(19.1)%
町		
道	80.8	19.2(13.4)
住	82.7	17.3(13.9)
坂	79.1	20.9(16.3)
谷	71.8	28.2(16.8)
菅	55.6	44.4(38.2)
小	74.6	25.4(21.9)

備考 1. 数字は、『出石町小売商業近代化対策調査報告書』による。  
2. 町外依存率欄の内( )書きは、豊岡市依存率を示す。

帯の買物先と買物理由」の項では、全町及び各小学校区ごとに町内外の購買依存率を示しているが、次に購買依存率の推移を考察してみよう。

町外への購買依存率は増加の傾向を表わし、なかでも豊岡市への依存率が高くなっている。表出を見ても明らかのように小坂の三八・二パーセント、小野の二一・九パーセントと高率を示している。また、町外依存率中に占める豊岡市への流出比は表出より算出されるとおり、一九七一年の六二・七パーセントから一九八二年に至っては七八・〇パーセントまでに高まっている

表 147 購買依存率の推移

年次	区分	
	町内依存率	町外依存率
1971 (昭和46)	83.4%	16.6(10.4)%
1978	81.0	19.0(14.8)
1982	75.5	24.5(19.1)

備考 1. 数字は、『出石町小売商業近代化対策調査報告書』による。  
2. 町外依存率欄の内( )書きは、豊岡市依存率を示す。

道の便益から隔離され、また道路交通の地理的関係から相対的に後れをとる)に起因するところが大きく、外部の購買力を吸収するどころか、近年では町内の購買力すら十分に確保し得ないという深刻な状況を引き起こしている。まさに町内を商業圏とし、その購買力への依存をもってなりわいとする我が町にとっては致命的ともいえる事態である。

一九八三年(昭和五七)に出された『出石町小売商業近代化対策調査報告書』はこのことを如実に物語っているが、「町内世

ことがうかがえる。この実態をとらえて同報告書は次のように分析を加えている。「衣料品・身辺雑貨類では品揃えの豊富さが重要なポイントとされ、町内商集積の対応では満足しきれない購買層が町外（その内の八〇パーセント前後が豊岡市）へ購買先を求めるとみられる」とし、更に品目ごとの依存度を明らかにするなかで八木・田結庄・マスガタへの依存率の大幅低下を指摘している。そして、その原因を「消費者は多様な価値観をもつようになってきている。情報伝達の手は一日と速くなり、消費動向や購買意識にみられる都市と農村の格差はきわめて小さくなってきている。当町の世帯主の職業分類でも見られる様に、給与生活者の占める比率は相当に高いものである。経営は環境の変化に対応して、常に、そして永久に変化し続けなければならぬ。お客様は変っているにもかかわらず、店は変化していないのではなからうか」と経営者意識と消費者意識のズレに求めている。

現在、商店会は中央商店街振興会と出石城下町商店会の二つの商店街組織に分かれ、相互に競いあって商業活動が行なわれているが、今みてきたように購買力が近隣市町へ大きく流れるといった厳しい商業環境のなかで、経営者の意識改革と消費者のニーズを的確につかんだ商業活動の展開こそが最も望まれるところではなからうか。

工業の振興

出石町の工業は繊維工業（絹人絹織物）、木材・木製品（柶柳製品）、皮革・同製品（靴のう）、窯



写真 307 繁華街

第4節 産業の振興

業・土石製品（出石焼）の四業種によって代表されるといってよいだろう。

【昭和三〇年代の推移】 まず昭和三〇年代の動きを事業所数・従業員数・製造品出荷額等の三点について眺めてみることにする。表148～151は『兵庫県工業統計調査結果報告』をもとに、昭和三〇年代の推移について示したものである。表148から明らかのように、一九六〇年（昭和三五）から一九六二年（昭和三七）にかけて事業所数が著しく増加している。なかでも繊維工業と木材・木製品部門の占める割合がそのほとんどである。業種全体を見渡すとこの二部門に加え、皮革・同製品、窯業・土石製品部門の計四業種が重要な地位にある。

表 148 業種別事業所数・従業員数（昭和30年代）

業種	1958(昭和33)		1960		1962		1964	
	事業所数	従業員数	事業所数	従業員数	事業所数	従業員数	事業所数	従業員数
食料品	5		5	X	5	X		
繊維工業	29		32	185	59	226		
衣服	—		—	—	—	—		
その他の繊維製品	23		20	169	35	188		
木材・木製品	1		—	—	—	—		
家具・備品	1		—	—	—	—		
パルプ・紙・紙加工品	1		—	—	—	—		
出版・印刷	2		2	X	2	X		
化学工業	1		2	X	1	X		
皮革・同製品	8		9	83	14	115		
窯業・土石製品	9		8	X	9	X		
非鉄金属製造	—		—	—	—	—		
その他	1		2	X	1	X		
Xの計	—		—	194	—	188		
合計	80	573	80	631	126	717	148	753

備考 1. 数字は、『兵庫県工業統計調査結果報告』による。  
 2. 空欄は不詳。  
 3. 「X」は秘とくしたものの。  
 4. 「—」は該当事項がないもの。

第8章 発展する出石

ことが分かる。また、最も大きな伸びを示している繊維工業部門を規模別にみると、事業所数五九の内従業員三人以下の事業所が五四となっており、一九六〇年と比べ増えた事業所のすべてが零細事業所であることがうかがえる。

次に従業員数(表148)及び製造品出荷額等(表149)を見ると、まず従業員数を一九六二年の数値(構成比)で示すと繊維工業三一・五パーセント、木材・木製品二六・二パーセント、皮革・同製品一六・〇パーセントで、

表 149 業種別製造品出荷額等 (昭和30年代)

業種	1958(昭和33)		1960		1962		1964	
	出荷額等 (千円)	構成比 (%)	出荷額等 (千円)	構成比 (%)	出荷額等 (千円)	構成比 (%)	出荷額等 (千円)	構成比 (%)
食料品			X		43,400	5.5	55,450	4.7
繊維工業			221,760	41.4	305,500	38.8	484,860	41.4
衣服 その他の繊維製品			—	—	—	—	22,100	1.9
木材・木製品			124,976	23.3	209,160	26.6	374,930	32.0
家具・装備品			—	—	—	—	—	—
パルプ・紙・紙 加工品			—	—	—	—	—	—
出版・印刷			X		X		X	
化学工業			X		X		—	
ゴム製品製造業			—	—	—	—	X	
皮革・同製品			47,112	8.8	131,250	16.7	144,660	12.3
窯業・土石製品			X		81,450	10.4	68,950	5.9
非鉄金属製品			—	—	—	—	—	—
電気機械器具製 造業			—	—	—	—	X	
その他			X		X		X	
Xの計			141,845	26.5	16,100	2.0	21,240	1.8
合計	337,156	100.0	535,693	100.0	786,860	100.0	1,172,190	100.0

備考 1. 数字は、『兵庫県工業統計調査結果報告』による。  
 2. 空欄は不詳。  
 3. 「X」は秘とくしたものである。  
 4. 「—」は該当事項がないもの。

第4節 産業の振興

表 150 規模別従業員数 (昭和30年代)

区分 規模 年次	県 計			郡 部 計			出 石 町		
	甲	乙	計	甲	乙	計	甲	乙	計
1958 (昭和33)	人 366,931	人 19,230	人 386,161	人 44,374	人 6,864	人 51,238	人 458	人 115	人 573
	% 95.0	% 5.0	% 100.0	% 86.6	% 13.4	% 100.0	% 79.9	% 20.1	% 100.0
1960	454,570	19,174	473,744	51,565	6,939	58,504	515	116	631
	96.0	4.0	100.0	88.1	11.9	100.0	81.6	18.4	100.0
1962	501,056	18,602	519,658	56,808	7,026	63,834	536	181	717
	96.4	3.6	100.0	89.0	11.0	100.0	74.8	25.2	100.0
1964	483,967	53,989	537,956	53,245	17,969	71,214	320	433	753
	90.0	10.0	100.0	74.8	25.2	100.0	42.5	57.5	100.0

- 備考 1. 数字は『兵庫県工業統計調査結果報告』による。  
 2. 甲は従業員4人以上、乙は3人以下の事業所を示す。但し、1964年については10人以上9人以下を示す。  
 3. 郡部計欄の内、1964年に限っては町計を示す。  
 4. 上段は従業員数、下段は構成比を示す。

表 151 規模別製造品出荷額等 (昭和30年代)

区分 規模 年次	県 計			郡 部 計			出 石 町		
	甲	乙	計	甲	乙	計	甲	乙	計
1958 (昭和33)	百万円 768,813	百万円 8,279	百万円 777,092	百万円 39,498	百万円 2,389	百万円 41,887	千円 296,726	千円 40,430	千円 337,156
	% 98.9	% 1.1	% 100.0	% 94.3	% 5.7	% 100.0	% 88.0	% 12.0	% 100.0
1960	1,139,156	10,194	1,149,350	55,019	2,859	57,878	489,969	45,724	535,693
	99.1	0.9	100.0	95.1	4.9	100.0	91.5	8.5	100.0
1962	1,448,002	12,359	1,460,361	74,059	3,432	77,491	703,230	83,630	786,860
	99.2	0.8	100.0	95.6	4.4	100.0	89.4	10.6	100.0
1964	1,806,473	57,305	1,863,778	90,161	12,481	102,642	678,220	493,970	1,172,190
	96.9	3.1	100.0	87.8	12.2	100.0	57.9	42.1	100.0

- 備考 1. 数字は、『兵庫県工業統計調査結果報告』による。  
 2. 甲は従業員4人以上、乙は3人以下の事業所を示す。但し、1964年については10人以上9人以下を示す。  
 3. 郡部計欄の内、1964年に限っては町計を示す。  
 4. 上段は製造品出荷額等、下段は構成比を示す。

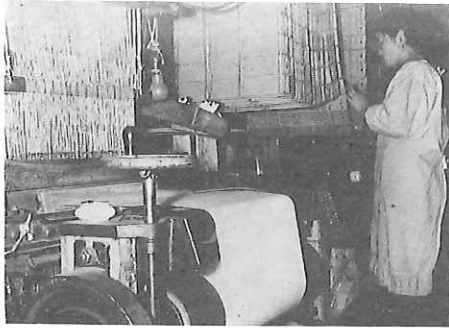


写真 308 織機 (リンズの製織)

この三部門の合計は七三・七パーセントになる。同様にして製造品出荷額等をみると三部門の合計が八二・一パーセントにもなり、一九六四年(昭和三九)に至っては皮革・同製品がやや減少するものの八五・七パーセントと三部門の相対的重要性を示している。また、従業員数及び製造品出荷額等を規模別に、しかも県・郡部との比較で表わすと表50・51のようになる。従業員数については甲(従業員四人以上の事業所)が八〇パーセント前後の数値を示しているが、県・郡部に比すれば劣っている。更に県・郡部においては甲の数値が年を追うごとに増大の傾向を示しているにもかかわらず、出石町は一九六二年の数値を見る限り低下している。これは事業所数の推移のところで述べたように、繊維工業部門で乙(従業員三人以下)事業所が増大したための結果であると思われる。一九六四年(昭和三九)の数値については甲・乙の基準が異なっているわけであるが、出石町の場合甲(従業員一〇人以上の事業所)の数値が極端に低下し、乙(従業員九人以下の事業所)の数値を下回っている。県・町をみると共に構成比上の変動は生じているものの出石町よりもはるかに比重が高い。

また、製造品出荷額等については九〇パーセント前後が甲(従業員四人以上)事業所によるものであるが、従業員数の構成からして事業所の規模からくる生産性の格差を浮き彫りにしていると考えられる。しかし、先ほどと同様に県・郡部共に減少の動きを示している乙事業所の製造品出荷額等が、出石町においては単年であるにせよ一九六二年の数値を見

る限り漸増傾向にある。更に一九六四年(甲・乙基準変更)に注目すると県・町の甲・乙構成比とは大きくかけはなれた数値を示していることが分かるが、この零細性こそは出石町の製造業の特徴をそのまま表わしているといえよう。

【昭和四〇年代の推移】 表152～157は昭和四〇年代の推移について示したものである。

表152を見ると繊維工業、木材・木製品、なめしがわ・同製品、窯業・土石製品の四部門に加え、新たに電気機械器具部門が登場している。しかも従業員数では繊維工業に次ぐ地位を占めており、事業所数の割りには比較的大きな規模を誇っていることが分かる。なかでも但馬松下電器株式会社(弱電業界のメーカーである松下電器産業株式会社(部品工場)の誘致は大きい。当時は高度経済成長下で都市への人口流出が著しく、出石町もご多分にもれず人口の減少とその対策に苦慮し、流出する若者をいかに定着させ町の活性化を図るかというところが真剣に問われた時期でもあった。そういったなかで、地元就労の道を工場誘致に求めようとする声と願いが日増しに強くなっていたことは想像に難くない。そして一九六六年(昭和四一)一月二四日、出石町と松下電器産業株式会社との間で工場設置の調印式が行なわれ、念願であった但馬松下電器株式会社の建設が正式に



写真 309 但馬松下電器株式会社全景



第8章 発展する出石

決定し、一九六七年四月町民の大きな期待のもとに操業開始となつたわけである。このように、昭和四〇年代の特色は地場特産工業（絹人絹織物・杞柳製品・鞆のう・出石焼）の振興と共に地域の立地条件に合つた工業（繊維工業・食品加工・弱電気工業等の軽工業部門）の導入を図ろうとする二つの方向が考えられるようになったことである。そのための手立てとして、一九六七年には工

表 152 業種別事業所数・従業員数（昭和40年代）

業 種	1968(昭和43)		1970		1972		1974	
	事業所数	従業員数	事業所数	従業員数	事業所数	従業員数	事業所数	従業員数
食 料 品			11	54	8	41	8	40
織 維 工 業			167	513	197	627	204	590
衣 服			2	X	1	X	1	X
その他の繊維製品								
木 材 ・ 木 製 品			42	227	39	196	34	185
家 具 ・ 装 備 品			4	9	4	14	3	8
パルプ・紙・紙加工品			2	X	2	X	2	X
出 版 ・ 印 刷			2	X	2	X	3	23
化 学 工 業			—	—	—	—	—	—
ゴ ム 製 品			—	—	1	X	—	—
なめしがわ・同製品			30	151	31	164	26	167
窯業・土石製品			10	102	9	97	8	86
金 属 製 品			8	51	5	26	1	X
一般機械器具			—	—	2	X	2	X
電気機械器具			4	403	4	404	6	348
精密機械器具			—	—	1	X	—	—
そ の 他			7	42	4	22	5	33
X の 計			—	51	—	78	—	90
合 計	262	1,268	289	1,603	310	1,669	303	1,570

備考 1. 数字は、『兵庫県工業統計調査結果報告』による。  
 2. 空欄は不詳。  
 3. 「X」は秘とくしたものの。  
 4. 「—」は該当事項がないもの。

場誘致条例を制定し、奨励措置（固定資産税相当額を奨励金として交付する）を構ずることによって企業の立地を図ろうとする方策をとっている。

次に地場特産工業の動きをみると、繊維工業を除く三部門の事業所・従業員数には伸長がみられず、かえって減少傾向を示している。それにひきかえ繊維工業は市場の安定から比較的順調な伸びを示すが、規模別には前述したように一部を除き零細な家内工業形態で営まれており、構造的に多くの問題を抱えたままといえる。昭和四〇年代後半になると順調であった伸びにかけりがみえはじめ、一九七四年（昭和四九）には事業所数の微増は認められるものの従業員数では減少していることが分かる。これは高度経済成長でわいた我が国の経済成長が、一九七〇年（昭和四五）の後半を境として生まれた景気停滞感により傾きはじめ、不況が告げられるようになったことと関連しているものと思われる。とくに一九七四年は一九七三年末の石油バニククの反動に基因した本格的不況の年でもあった。ちなみに一九七四年の兵庫県下の動向を事業所数及び従業員数でみると、まず事業所数では繊維工業部門の対前年比が九四・七と五・三パーセントの減を示し、構成比においても〇・五パーセント減じている。全事業所数の対前年比も九八・〇（二・〇パーセント減）と全般にわたって減少傾向が指摘される。また、従業員数についても繊維工業部門の対前年比八五・三（二・四・七パーセント減）、構成比〇・九パーセント減、全事業所数の対前年比九六・三（三・七パーセント減）というように事業所数同様全産業で軒並み減少している。

続いて製造品出荷額等（表15）についてみると、やはり繊維工業部門が最も高い構成比を示し重要な地位を占めている。次いで電気機械器具、木材・木製品、なめしがわ・同製品、窯業・土石製品部門という順にな

第8章 発展する出石

るが、繊維工業、電気機械器具、木材・木製品の三部門の合計が約八〇パーセントにも及ぶ。しかし、その内でも地場特産工業である木材・木製品の伸びは悪く、昭和三〇年代の構成比二七・三パーセント（一九六〇・六二・六四年の平均）が昭和四〇年代には一七・一パーセント（一九七〇・七二・七四年の平均）にまで減少し、同じ特産工業であるなめしがわ・同製品部門においても

表 153 業種別製造品出荷額等（昭和40年代）

業種	1968(昭和43)		1970		1972		1974	
	出荷額等 (万円)	構成比 (%)	出荷額等 (万円)	構成比 (%)	出荷額等 (万円)	構成比 (%)	出荷額等 (万円)	構成比 (%)
食料品			12,947	2.7	11,005	1.8	13,553	1.6
繊維工業			167,690	35.4	210,061	34.1	317,659	36.9
衣服			X		X		X	
その他の繊維製品								
木材・木製品			96,105	20.3	90,986	14.8	139,687	16.2
家具・装備品			1,235	0.3	2,990	0.5	1,790	0.2
パルプ・紙・紙加工品			X		X		X	
出版・印刷			X		X		8,135	1.0
化学工業			—	—	—	—	—	—
ゴム製品			—	—	X		—	—
なめしがわ・同製品			29,203	6.2	42,969	7.0	74,474	8.7
窯業・土石製品			15,275	3.2	23,011	3.7	23,512	2.7
金属製品			10,220	2.2	9,353	1.5	X	
一般機械器具			—	—	X		X	
電気機械器具			122,395	25.8	192,671	31.3	227,457	26.4
精密機械器具			—	—	X		—	—
その他			7,102	1.5	3,352	0.5	8,982	1.1
Xの計			11,356	2.4	29,450	4.8	45,043	5.2
合計	305,986	100.0	473,528	100.0	615,848	100.0	860,292	100.0

- 備考 1. 数字は、『兵庫県工業統計調査結果報告』による。  
 2. 空欄は不詳。  
 3. 「X」は秘とくしたものである。  
 4. 「—」は該当事項がないもの。



写真 310 素焼光景

同様に構成比が一・二・六パーセントから七・三パーセントに減少している。いわゆる杞柵、鞆のう製品は織物業に次ぐ特産工業であるが、もともと町外の特産であったものが出石町に製造過程として流入してきたものである。そのため原材料の供給を受ける賃加工的な下請けはもちろんのこと、原料を購入して生産する業者であってもその販売構造は極めて劣弱で、しかも大半が町外の業者を通じて販売されるという生産・販売の隘路あひろがこのような状況を生んでいるように思われる。そのほかの特産工業では窯業・土石製品部門が残されているわけであるが、昭和三〇年代の構成比八・二パーセント（一九六二・六四年の平均）、昭和四〇年代三・二パーセント（一九七〇・七二・七四年の平均）と構成比上では極めて小さくなっている。出石焼の歴史は古くは股盛いんげいを誇った時代もあったが、他産業の伸長にともないその結果が構成比の低下につながっていることを思えば、まさに停滞の様相を呈しているともみることができよう。つまり生産形態の多くが手工業的であるため量産に結びつきにくいという問題や、新規労働力の確保に著しい制約があるなどの点でこのような状況を生み出しているものと考えられる。

次に規模別にみた事業所数・従業員数・製造品出荷額等を県・町との比較のなかで明らかにしてみよう。まず表四の規模別事業所数について県・町との比較を規模別構成比で見ると、甲（従業員二〇人以上）事業所の占める割合（二九六八・七〇・七二・七四年の平均）は県一四・二パーセント、町一〇・〇パーセント、出石町二・

第8章 発展する出石

四パーセントとなり、かなりの格差が認められる。また、甲事業所の推移（構成比）であるが、県は漸減、町は停滞傾向を示し伸び率も著しく低下している。とくに一九七一年（昭和四六）以降の伸び率が悪く、一九七四年（昭和四九）に至っては対前年比が県九六・七（三・三パーセント減）、町九七・四（二・六パーセント減）となっている。出石町の場合をみると一九六八年（昭和四三）事業所数五、一九六九年七、一九七〇年には九事業所と最も高い数値を誇り順調な伸びを示しているが、一九七一年（昭和四六）になるとその数を七に減じ、一九七三年（昭和四八）には八事業所を数えるものほとんど動きが止まり、動きは認められない。乙（従業員一九人以下）事業所についても県・町、出石町共に一九七〇年以降の伸び率が悪く、甲事業所と同様の傾向がうかがえる。

続いて表154の規模別従業員数を見ると、県・町に比して甲・乙の構成比の格差が顕著に出ている。それぞれの推移についてはやはり一九七一年以降の伸び率が全体的に低下しており、ことに乙事業所に比べ甲事業所の減少が目だつ。なか

表 154 規模別事業所数（昭和40年代）

年次	区分		計			計			出石町		
	規模	甲	乙	計	甲	乙	計	甲	乙	計	
1968 (昭和43)		3,683	19,922	23,605	695	6,279	6,974	5	257	262	
	%	15.6	84.4	100.0	10.0	90.0	100.0	1.9	98.1	100.0	
1970		3,953	23,101	27,054	797	7,097	7,894	9	280	289	
	%	14.6	85.4	100.0	10.1	89.9	100.0	3.1	96.9	100.0	
1972		3,967	25,676	29,643	825	7,557	8,382	7	303	310	
	%	13.4	86.6	100.0	9.8	90.2	100.0	2.3	97.7	100.0	
1974		3,771	25,075	28,846	829	7,547	8,376	7	296	303	
	%	13.1	86.9	100.0	9.9	90.1	100.0	2.3	97.7	100.0	

- 備考 1. 数字は、『兵庫県工業統計調査結果報告』による。  
 2. 甲は従業員20人以上、乙は19人以下の事業所を示す。  
 3. 上段は事業所数、下段は構成比を示す。

でも県の甲事業所の推移は一九七一年の対前年比が九六・二(三・八パーセント減)、同様に一九七二年九九・一(〇・九パーセント減)、一九七三年九九・四(〇・六パーセント減)、一九七四年九五・九(四・一パーセント減)というように、一九七〇年(昭和四五)の後半を境として告げられる不況、また一九七一年の米國經濟政策による金ドル交換停止、輸入課徴金をはじめとするドルショック、更には一九七三年末の石油パニックにはじまる不況と、一九七一年から一九七四年に至る景氣停滞感を如実に表わしている。それに比べ町の甲事業所数は一九七一年以降も漸増を続け、一九七三年に対前年比が一〇四・七(四・七パーセント増)と比較的大きな伸びを示しているが、翌年に至っては対前年比九五・五(四・五パーセント減)とその数値を減じている。ところで、出石町の甲事業所の推移はどうであろうか。一九六九年(昭和四四)以降の伸びを対前年比で表わすと次のようになる。

一九六九年一三〇・八(三〇・八パーセント増)、一九七〇

表 155 規模別従業員数 (昭和40年代)

区分 規模 年次	県 計			町 計			出 石 町		
	甲	乙	計	甲	乙	計	甲	乙	計
1968 (昭和43)	人 465,377 % 79.7	人 118,719 % 20.3	人 584,096 % 100.0	人 46,112 % 57.6	人 33,899 % 42.4	人 80,011 % 100.0	人 441 % 34.8	人 827 % 65.2	人 1,268 % 100.0
1970	494,444 78.3	136,869 21.7	631,313 100.0	54,635 59.0	37,976 41.0	92,611 100.0	698 43.5	905 56.5	1,603 100.0
1972	471,720 76.1	148,103 23.9	619,823 100.0	56,111 58.3	40,093 41.7	96,204 100.0	677 40.6	992 59.4	1,669 100.0
1974	449,573 76.0	141,656 24.0	591,229 100.0	56,080 58.6	39,694 41.4	95,774 100.0	603 38.4	967 61.6	1,570 100.0

- 備考 1. 数字は、『兵庫県工業統計調査結果報告』による。  
 2. 甲は従業員20人以上、乙は19人以下の事業所を示す。  
 3. 上段は従業員数、下段は構成比を示す。

年二二一・〇(二二一・〇パーセント増)、一九七一年九八・四(二・六パーセント減)、一九七二年九八・五(二・五パーセント減)、一九七三年一〇三・〇(三・〇パーセント増)、一九七四年八六・五(二・三・五パーセント減)。

これを見ると一九六九・七〇年の伸びが極めて大きい。そこで事業所数を重ね合わせると、五から七へ、七から九へそれぞれ増加した年に当たっていることが分かる。しかし、一九七一・七二年には漸減傾向を示し、一九七三年になって三パーセントの増加をみるもの一九七四年には一三・五パーセントの減というように大きく落ち込んでいる。再び事業所数で見ると、一九七一・七二年七、一九七三年八、一九七四年七とされており、一九七三年の増加が事業所増にともなうものであることは理解できようが、一九七四年の落ち込みについてはただ事業所の一減だけによるものとはいえない。たとえば、同事業所数である一九七一年の従業員数を一〇〇として一九七四年の伸び率を指数で表わすと、八七・八となることから不況による人員規模の縮小といったものが浮び上がってくるように思われる。ここで一九七四年の県下従業者を産業別にみると、対前年比において最も落ち込んだのは繊維で一四・七パーセントの減、次いで電気が九・九パーセントの減、以下衣服六・八パーセント減、木材、ゴム共に五・七パーセント減となっている。このことからすれば、出石町の工業が繊維、木材・木製品、電気機械器具をなりわいとしている以上、甲・乙両事業所共に痛手を受けていることは想像に難くない(表四参照)。乙事業所については、県・町共に一九七一・七四年の値が対前年比でマイナスの伸び率を示しているのに対し、出石町はそれぞれ二・三パーセント、〇・四パーセントの増加を表わしている。しかし、一九七三年の対前年比をみると九七・一(二・九パーセント減)と落ち込んでいるため、一九七二年を基準にして一九七四年の伸び率を出すことによって推移をとらえなおすと、

第4節 産業の振興

二・五パーセントの減になり、一応に経済変動のあおりを受けていることが分かる。

続いて規模別製造品出荷額等についてはどうであろうか(表156参照)。県・町と比較すると甲・乙構成比上の格差は一目瞭然である。表157は対前年比を示したものであるが、一九七一年(昭和四六)をみると出石町の乙事業所を除き一応に伸び率を落としている。やはり一九七一年は経済界にとって多難の年であったことがうかがえよう。そういつたなかで、出石町の乙事業所だけが一九七〇年の対前年比を上回る伸びを示している。そこで少し立ち入って業種別にみると、構成比で八・一パーセントを占めるなめしがわ・同製品部門が対前年比一五三・二(五三・二パーセント増)と大きな伸びを示していることや、以下窯業・土石製品一・一三・三(一三・三パーセント増、構成比三・一パーセント)、繊維工業一〇五・〇(五・〇パーセント増、構成比三二・一パーセント)と数値を伸ばしていることから伸び率につな

表 156 規模別製造品出荷額等 (昭和40年代)

区分 規模	県 計			町 計			出 石 町		
	甲	乙	計	甲	乙	計	甲	乙	計
年次									
1968 (昭和 43)	2,885,394 92.2%	245,681 7.8%	3,131,075 100.0%	190,117 79.7%	48,466 20.3%	238,583 100.0%	138,541 45.3%	167,445 54.7%	305,986 100.0%
1970	3,998,081 91.2	386,357 8.8	4,384,438 100.0	287,051 80.3	70,554 19.7	357,605 100.0	262,615 55.5	210,913 44.5	473,528 100.0
1972	4,391,017 89.6	508,700 10.4	4,899,717 100.0	351,247 78.6	95,357 21.4	446,604 100.0	302,085 49.1	313,763 50.9	615,848 100.0
1974	6,908,207 90.0	766,940 10.0	7,675,147 100.0	574,969 79.5	148,611 20.5	723,580 100.0	440,831 51.2	419,461 48.8	860,292 100.0

備考 1. 数字は、『兵庫県工業統計調査結果報告』による。  
2. 甲は従業員20人以上、乙は19人以下の事業所を示す。  
3. 上段は製造品出荷額等、下段は構成比を示す。



第8章 発展する出石

がったものと考えられる。先ほど事業所数・従業員数の推移をみたように、一九七〇年（昭和四五）を境に双方共に低迷傾向を強めはじめ、一九七四年（昭和四九）の本格的な不況を迎えることになるわけであるが、製造品出荷額等をみる限り一九七二年（昭和四七）以降とくに一九七三・七四年の伸びが大幅なものになっている。これは一九七三年以降のアラブ諸国の石油供給削減と価格の大幅引き上げなどによって国内卸売物価が上昇し、名目的に製造品出荷額等の伸びを押し上げたとされている。ここで再び出石町の数値に注目してみる。と、一九七三・七四年の乙事業所の対前年比に著しい格差が生じていることが分かる。まず一九七三年（対前年比一五三・一（五三・一パーセント増））の増加要因を業種別に求めてみると、なめしがわ・同製品部門が対前年比二三六・九（二三六・九パーセント増、構成比一一・七パーセント）、次いで繊維工業の一七一・六（七一・六パーセント増）とそれぞれ激増していることから、これら業種の伸びによるものと思われる。だが、一九七四年になると県・町の伸び率に比較して大きく落ち込んでいる。対前年比が八七・三（二二・七パーセント減）と前年の急増もさることながら、業種別にみてもなめしがわ・同製品

表 157 規模別製造品出荷額等対前年比一覧（昭和40年代）

区分 規模 年次	県 計			町 計			出 石 町		
	甲	乙	計	甲	乙	計	甲	乙	計
	1969 (昭和44)	117.9	132.0	119.0	119.4	119.3	119.4	146.0	101.3
1970	117.5	119.1	117.7	126.4	122.0	125.5	129.8	124.3	127.3
1971	103.8	103.7	103.8	107.9	109.8	108.3	107.2	127.0	116.0
1972	105.8	127.0	107.6	113.4	123.1	115.3	107.3	117.1	112.1
1973	125.9	129.6	126.3	125.1	135.1	127.3	127.9	153.1	140.7
1974	125.0	116.3	124.1	130.8	115.3	127.3	114.1	87.3	99.3

備考 1. 数字は、『兵庫県工業統計調査結果報告』による。  
2. 甲は従業員20人以上、乙は19人以下の事業所を示す。

部門が七三・二二六・八パーセント減、構成比八・七パーセント)、続いて県下の落ち込みを示した繊維工業の八八・一(二・九パーセント減、構成比三六・九パーセント)というように前年の反動がそのまま数値となって表われた格好となっている。このようななかでも木材・木製品は逆に対前年比を一八八・八(八八・八パーセント増)とし、構成比においても前年の八・五パーセントから一六・二パーセントへと大幅な伸びを示しているものもある。

以上昭和四〇年代の推移をみてきたわけであるが、前述したように前半は高度経済成長、GNP論議でわき、後半は一転して景気停滞感から海外要因等による不況へのめり込みといった経済変動の激しい時代であった。我が出石町の製造業も例外なくその恩恵としわ寄せを蒙ったのであった。

【昭和五〇年代の推移】 表158〜163は昭和五〇年代における工業の推移を示したものである。まず表158の業種別事業所数・従業員数を見ると、やはり繊維工業、木材・木製品、なめしがわ・同製品、窯業・土石製品及び電気機械器具の五部門がその大半を占めている。しかし、繊維工業に目をやると一九七八年(昭和五三)に一四一事業所・従業員数三九九人であったものが、一九八四年(昭和五九)には八七事業所・二八九人と、事業所・従業員数共にその数を減じている。更に一九七五年(昭和五〇)の数値を一〇〇として一九八四年の伸び率を指数で表わすと、事業所数四三・五(五六・五パーセント減)、従業員数四九・四(五〇・六パーセント減)となり、いずれも半分以下に減少していることが分かる。なかでも一九七七年(昭和五二)の落ち込みはひどく、対前年比で示すと事業所数七七・八(二二・二パーセント減)、従業員数七五・六(二四・四パーセント減)と大幅な変動を表わしている。

第8章 発展する出石

表 158 業種別事業所数・従業員数（昭和50年代）

業種	1978(昭和53)		1980		1982		1984	
	事業所数	従業員数	事業所数	従業員数	事業所数	従業員数	事業所数	従業員数
食料品	9	44	9	50	3	25	3	18
繊維工業	141	399	128	336	116	355	87	287
衣服	3	25	5	78	2	X	2	X
その他繊維製品								
木材・木製品	32	132	32	137	11	77	10	68
家具・装備品	7	13	6	8	6	10	8	14
パルプ・紙・紙加工品	3	18	3	16	2	X	1	X
出版・印刷	4	40	4	40	4	42	4	45
ゴム製品	2	X	1	X	—	—	1	X
なめしがわ・同製品	39	186	26	163	29	182	28	156
窯業・土石製品	10	114	9	107	5	96	5	98
非鉄金属	1	X	—	—	—	—	—	—
金属製品	4	10	4	8	3	10	2	X
一般機械器具	4	74	4	68	4	55	4	57
電気機械器具	6	304	6	318	5	359	7	484
輸送用機械器具	1	X	1	X	3	60	2	X
精密機械器具	—	—	1	X	1	X	—	—
その他	9	25	8	23	3	15	5	24
Xの計	—	71	—	63	—	47	—	127
合計	275	1,455	247	1,415	197	1,333	169	1,378

備考 1. 数字は、『兵庫県工業統計調査結果報告』による。

2. 空欄は不詳。

3. 「X」は秘とくしたものの。

4. 「—」は該当事項がないもの。

また、木材・木製品も同様にじり貧傾向を示しており、一九七五年を基準（二〇〇）に一九八四年の指数をみると、事業所数二九・四（七〇・六パーセント減）、従業員数三七・〇（六三・〇パーセント減）と著しい低下をきたしている。表158からも明らかのように、一九八〇年（昭和五五）を境として数値に大きな変動が生じている。ここで一九八一年の対前年比を出すと、事業所数四三・八（五六・二パーセント減）、従業員数七三・七（二六・三パーセント減）というように激減しており、更に産業別細分類により内容を明らかにすると、竹・籐とう・杞柳等容器製造業（対前年比事業所数四〇・〇（六〇・〇パーセント減）、従業員数六四・三（三五・七パーセント減））の減少が著しいことが分かる。

続いてなめしがわ・同製品については、一九七八年（昭和五三）に対前年比が事業所数で一五六・〇（五六・〇パーセント増）、従業員数では一四〇・九（四〇・九パーセント増）と大幅な伸びを示しているほかはさしたる変動は見受けられない。同様に窯業・土石製品も事業所では最高時の数からすれば半減しているものの、従業員数を見る限り大きな変動は認められない。一方、電気機械器具は事業所数の伸びには目だったものはないが、一九八四年（昭和五九）の従業員数をみると対前年比一三三・〇（三三・〇パーセント増）と大幅な伸びを示している。これは朝日産業株式会社出石工場（一九八四年四月操業開始）の立地によるもので、同部門では一九六七年（昭和四二）の但馬松下電器株式会社以来のことである。

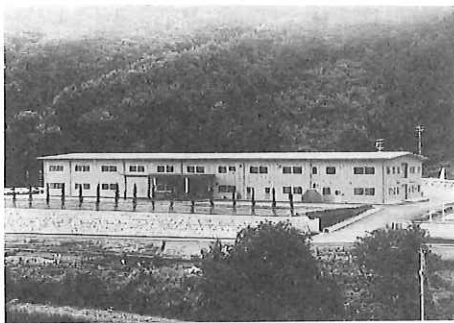


写真 311 朝日産業株式会社出石工場

## 第8章 発展する出石

表 159 事業所数及び従業員数の推移 (昭和50年代)  
(指数 1975年=100.0)

区分 年次	事業所数	指 数	従業員数	指 数
1975 (昭和50)	301	100.0	1,519	100.0
1976	293	97.3	1,462	96.2
1977	251	83.4	1,336	88.0
1978	275	91.4	1,455	95.8
1979	261	86.7	1,424	93.7
1980	247	82.1	1,415	93.2
1981	205	68.1	1,358	89.4
1982	197	65.4	1,333	87.8
1983	226	75.1	1,394	91.8
1984	169	56.1	1,378	90.7

備考 数字は、『兵庫県工業統計調査結果報告』による。

このように出石町を代表する工業部門の推移をみてきたわけであるが、出石町の工業全体としての動きはどうかであろうか。その背景となる国内の経済動向は、一九七三年(昭和四八)の第一次オイルショック以来長期化する不況のなかで、減量経営にみられる低成長への歩みや業種間格差が深刻な雇用問題を引き起こしていた。とくに昭和五〇年代前半に雇用情勢の悪化が告げられ、一九七七年(昭和五二)の完全失業者数一三万人、更に一九七八年には一二二万人、失業率二・一パーセントという厳しい状況下にあったわけであるが、出石町の製造業にもそれなりの影響が及んだものと思われる。そこで事業所数及び従業員数の推移について、

一九七五年(昭和五〇)の数値を基準(一〇〇)として一九七六年以降一九八四年(昭和五九)までの伸びを求めると表159のようになる。この表から一時的な盛り返しは認められるにせよ相対的には漸減・停滞傾向を示しているものといえよう。

次に業種別製造品出荷額等(表160参照)についてその推移を追ってみると、一目して業種間の格差が著しく拡大していることが分かる。これまで構成比のトップを占めていた繊維工業は、構造的な不況によりじり貧傾向にある。一九七七年(昭和五二)に対前年比一三〇・二(一三〇・二パーセント増)と、一九七六年の対前年比九七・二(二一・八パーセント減)を

第4節 産業の振興

表 160 業種別製造品出荷額等 (昭和50年代)

業種	1978(昭和53)		1980		1982		1984	
	出荷額 等(万円)	構成比 (%)	出荷額等 (万円)	構成比 (%)	出荷額等 (万円)	構成比 (%)	出荷額等 (万円)	構成比 (%)
食料品	16,309	1.6	17,066	1.2	12,571	0.9	5,797	0.3
繊維工業	238,110	24.2	259,850	17.9	246,661	17.1	221,309	11.6
衣服	13,683	1.4	29,987	2.1	X		X	
その他繊維製品								
木材・木製品	93,553	9.5	156,240	10.7	77,809	5.4	73,938	3.9
家具・装備品	3,500	0.3	4,150	0.3	4,465	0.3	6,292	0.3
パルプ・紙・紙 加工品	12,567	1.3	18,060	1.2	X		X	
出版・印刷	23,430	2.4	21,060	1.5	107,758	7.5	163,320	8.5
ゴム製品	X		X		—	—	X	
なめしがわ・同 製品	144,850	14.7	196,185	13.5	177,434	12.3	175,717	9.2
窯業・土石製品	41,989	4.3	46,754	3.2	51,078	3.5	54,591	2.8
非鉄金属	X		—	—	—	—	—	—
金属製品	3,184	0.3	5,828	0.4	7,090	0.5	X	
一般機械器具	31,267	3.2	44,272	3.0	39,825	2.8	42,133	2.2
電気機械器具	288,213	29.3	562,616	38.7	562,698	39.1	937,647	49.1
輸送用機械器具	X		X		108,821	7.6	X	
精密機械器具	—	—	X		X		—	—
その他	10,387	1.0	18,080	1.2	18,732	1.3	26,100	1.4
Xの計	64,077	6.5	73,482	5.1	24,383	1.7	203,722	10.7
合計	985,119	100.0	1,453,630	100.0	1,439,325	100.0	1,910,566	100.0

- 備考 1. 数字は、『兵庫県工業統計調査結果報告』による。  
 2. 空欄は不詳。  
 3. 「X」は秘とくしたのもの。  
 4. 「—」は該当事項がないもの。

考慮しても比較的高い伸び率を示しているが、一九七五年(昭和五〇)を基準(一〇〇)として一九八四年(昭和五九)の伸びを指数で表わすと七九・一(二〇・九パーセント減)になり、また構成比でも一九七五年の三五・九パーセントが一九八四年には一・六パーセントと大幅に減少した。

続いて木材・木製品をみると、一九七六年(昭和五一)の対前年比が一五二・七(五二・七パーセント増)と激増したが、一九八二年(昭和五七)には対前年比五六・九(四三・一パーセント減)と激減し、それ以降は漸減傾向を示している。

また、なめしがわ・同製品は一九八〇年(昭和五五)までは漸増(平均伸び率一九・四パーセント)傾向を示しているものの、一九八一年以降は漸減・停滞へとその動きを変えた。同様にして窯業・土石製品も一九七六年に対前年比一三一・三(三二・三パーセント増)と大幅な伸びを示し、その後一九七九年(昭和五四)までは漸増を続けるが、一九八〇年に対前年比九五・〇(五・〇パーセント減)と減じ、後は微増・停滞と大幅な伸びはみられない。それにひきかえ電気機械器具には目を見張るものがあり、一九七八・八二年(昭和五七)の対前年比がそれぞれ九一・一(八・九パーセント減)、八五・七(二四・三パーセント減)と一時的な減少をみせるほかは高い伸び率を示し、なかでも一九七六(昭和五一)・八〇年(昭和五五)及び一九八四年(昭和五九)の対前年比は一六六・六(六六・六パーセント増)、一五七・七(五七・七パーセント増)、一四七・五(四七・五パーセント増)とそれぞれ極めて高い伸び率を誇っている。ここで一九七五年を基準(一〇〇)に一九八四年の伸びを指数で表わすと五〇四・六となり、実に五倍を上回る数値になっている。また、構成比においても繊維工業に次ぐ地位にあったものが一九七六年以降(一九七七年は繊維工業が第一位)はトップの座を占め、一九八四年に至っては構

成比四九・一パーセントと全体の半分近くを占めるほどに成長している。

次に県・町・但馬地域と比較しながらみてみよう(表161参照)。ただ一九八〇年(昭和五五)を境に工業統計の集計要領が変わったために、事業所規模の押さえが抄出している表(甲)と(乙)の一九八二年(昭和五七)以降のものについては、乙に限り四人以上二九人以下の事業所となっているため一貫した推移の読み取りが困難である。表161の規模別事業所数を見ると、規模標準が変わったことによって乙の事業所数が三分の一以下(事業所規模が四人以上二九人以下となつたために三人以下の事業所は数に上つてこない)にその数を減じている。このことは後でふれるとして、まず甲(三〇人以上の事業所)の数値であるが、五〇六、六〇五というようにその増減幅は極めて僅少なもので、まったくの停滞状況を示している。このことは但馬地域全体を通じてもいえることであるが、そのなかでも出石町の占める甲事業所数の割合は五パーセントにも満たない数値になっており、仮に豊

表 161 規模別事業所数(昭和50年代)

区分 規模	県 計			町 計(1978.80年) 但馬地域計(1982.84年)			出 石 町		
	甲	乙	計	甲	乙	計	甲	乙	計
1978 (昭和53)	2,291 7.4%	28,661 92.6%	30,952 100.0%	532 6.0%	8,262 94.0%	8,794 100.0%	6 2.2%	269 97.8%	275 100.0%
1980	2,272 7.5%	28,011 92.5%	30,283 100.0%	522 6.1%	8,028 93.9%	8,550 100.0%	5 2.0%	242 98.0%	247 100.0%
1982	2,306 12.3%	16,463 87.7%	18,769 100.0%	125 10.4%	1,072 89.6%	1,197 100.0%	5 6.2%	76 93.8%	81 100.0%
1984	2,331 12.6%	16,184 87.4%	18,515 100.0%	125 10.7%	1,039 89.3%	1,164 100.0%	6 7.7%	72 92.3%	78 100.0%

備考 1. 数字は、『兵庫県工業統計調査結果報告』による。  
 2. 甲は従業員30人以上、乙は29人以下の事業所を示す。但し、1982年以降は乙に限り4人以上29人以下を示す。  
 3. 上段は事業所数、下段は構成比を示す。



第8章 発展する出石

岡市を除いたとしても六パーセント程度と、その比重は決して大きいものとはいえない。ここで表には示されていないが、出石町の三人以下の事業所数を構成比により明らかにすると、一九八二年(昭和五七) 五八・九パーセント、一九八四年(昭和五九) 五三・八パーセントとかなりの高率を占めており、依然として零細工業的色彩の強さを感じさせる。

続いて表162規模別従業員数であるが、出石町は繊維工業をはじめ構造的な不況業種と目される部門の多くが乙に分類され、逆に好調産業である電気機械器具部門の九〇パーセント弱が甲に属している。しかも甲のなかでも七〇パーセント近くも同部門が占めている状況からすれば、一九八四年にいたる構成比の経過を大筋ながらではあるが理解することができよう。また、構成比の比較を県・但馬に求めてみると、県は別としても但馬地域との比較においてはそんじょくがない。それどころか一九八四年の甲の数値を見ると但馬地域のそれを上回っていること

表 162 規模別従業員数(昭和50年代)

区分 規模 年次	県 計			町 計(1978.80年) 但馬地域計(1982.84年)			出 石 町		
	甲	乙	計	甲	乙	計	甲	乙	計
	人	人	人	人	人	人	人	人	人
1978 (昭和53)	352,138	179,678	531,816	45,941	48,102	94,043	518	937	1,455
	66.2%	33.8%	100.0%	48.9%	51.1%	100.0%	35.6%	64.4%	100.0%
1980	342,983	179,390	522,373	46,159	48,657	94,816	494	921	1,415
	65.7%	34.3%	100.0%	48.7%	51.3%	100.0%	34.9%	65.1%	100.0%
1982	343,991	158,457	502,448	9,664	10,593	20,257	521	614	1,135
	68.5%	31.5%	100.0%	47.7%	52.3%	100.0%	45.9%	54.1%	100.0%
1984	343,459	158,319	501,778	10,004	10,502	20,506	627	590	1,217
	68.4%	31.6%	100.0%	48.8%	51.2%	100.0%	51.5%	48.5%	100.0%

- 備考 1. 数字は、『兵庫県工業統計調査結果報告』による。  
 2. 甲は従業員30人以上、乙は29人以下の事業所を示す。但し、1982年以降は乙に限り4人以上29人以下を示す。  
 3. 上段は従業員数、下段は構成比を示す。

が分かる。これは前述の好調・不調といった業種間格差の影響によるものと思われる。ちなみに一九八四年の対前年比は、出石町甲一一・四、乙一〇四・二、全体一〇七・八、県甲一〇〇・二、乙九八・九、全体九九・八、但馬地域甲一〇三・五、乙一〇〇・四、全体一〇一・九となっており、出石町は他に比して比較的高い伸び率を示している。昭和五〇年代全般の流れが、減量経営など低成長下で従業員数の伸びが極めて悪いことを思えばいくらか明るさがみられる。

続いて表18規模別製造品出荷額等を見ると、県・町と比べ甲の構成比に著しい格差が生じていることが分かるが、但馬地域のそれとはさしたる格差は認められない。出石町の甲・乙の推移に目をやると、一九八〇年(昭和五五)の製造品出荷額等の伸びが非常に高い。対前年比で表わせれば甲一一九・六(一九・六パーセント増)、乙一三一・〇(三二・〇パーセント増)、全体一二五・三(二五・三パーセント増)と一九七六年(昭和五一)に次ぐ伸び率を示している。ついでに一九七六年の対前年比を紹介すると、甲一四一・一、乙一二〇・一、全体一二八・九と甲の激増が認められるが、この年は特にアメリカ向け自動車・カラーテレビ・ラジオなど輸産業の好調が目だった年で、出石町においても甲がその大半を占める電気機械器具部門の伸びが対前年比一六六・六(六六・六パーセント増)と大幅な伸びを呈し、それが甲の伸び率を一気に引き上げたものと思われる。さて、一九八〇年の数値に戻ると乙の突出した伸びが目につく。業種別には金属製品が

(昭和50年代)

出 石		町
甲	乙	計
万円 476,117	万円 509,002	万円 985,119
% 48.3	% 51.7	% 100.0
690,099	763,531	1,453,630
47.5	52.5	100.0
742,443	656,602	1,399,045
53.1	46.9	100.0
1,121,236	750,908	1,872,144
59.9	40.1	100.0

以下を示す。

第8章 発展する出石

対前年比一五五・〇（構成比〇・四パーセント）、なめしがわ・同製品一二四・九（同一三・五パーセント）、一般機械器具一一八・三（同一三・〇パーセント）、木材・木製品一一六・九（同一〇・七パーセント）というように増加している。なかでもなめしがわ・同製品部門は、事業所数対前年比八三・九（二六・一パーセント減）、従業員数九三・七（六・三パーセント減）と共に落ち込みをみせながらも、製造品出荷額等では二四・九パーセントの伸び率を示している。このことはなめしがわ・同製品部門に限らず、事業所数・従業員数は相対的に減少傾向（全事業所数対前年比九四・六、同従業員数九九・四）を示しながら、全国的な動向としてみられる一九八〇年の製造品出荷額等の大幅な伸びは、主に第二次オイルショックによる原油価格の上昇が製造価格に転嫁したためのものであると指摘されている。乙に比べ甲の伸び率が一九・六パーセントとやや低調になっているが、業種別にみると電気機械器具部門のように対前年比一五七・七（五七・七パーセント増）と同部門では一九七六年（昭和五〇）に次ぐ大

表 163 規模別製造品出荷額等

区分 規模	県			計 (1978.80年)		
	甲	乙	計	町 但馬地域計 (1982.84年)	乙	計
1978 (昭和53)	百万円 7,550,533	百万円 1,402,524	百万円 8,953,057	百万円 681,163	百万円 274,921	百万円 956,084
	% 84.3	% 15.7	% 100.0	% 71.2	% 28.8	% 100.0
1980	9,483,048	1,741,585	11,224,633	863,108	359,598	1,222,706
	84.5	15.5	100.0	70.6	29.4	100.0
1982	10,288,144	1,765,245	12,053,389	134,874	99,306	234,180
	85.4	14.6	100.0	57.6	42.4	100.0
1984	10,949,552	1,867,263	12,816,815	148,818	102,144	250,962
	85.4	14.6	100.0	59.3	40.7	100.0

備考 1. 数字は、『兵庫県工業統計調査結果報告』による。  
 2. 甲は従業員30人以上、乙は29人以下の事業所を示す。但し、1982年以降は乙に限り4人以上29人  
 3. 上段は製造品出荷額等、下段は構成比を示す。

幅な伸びを示しているものもある。しかし、繊維工業部門等の落ち込みから前述の伸び率に落ち着いたものと思われる。

以上が昭和五〇年代の工業推移であるが、一九七三年（昭和四八）末のオイルパニック以来景気回復は一進一退の様相を呈し、長期化する不況のなかで減量経営など低成長への適応が求められ、雇用問題は表面化し大変厳しい情勢となった。このような状況下で鉄鋼・木材・窯業などの素材型産業は低迷し、また繊維にあっては個人消費の落ち込みのほか輸出競争力が低下するという構造的不況にのめり込み、その一方では電気・機械などの機械工業を中心とした加工型産業が好調を示し、著しい業種間の格差が生まれた。出石町においてもこれらの経済動向を反映した結果であろうか、繊維工業と電気機械器具の両部門の格差の推移がそのことをよく物語っている。たとえば製造品出荷額等の構成比に着目すると、一九七五年（昭和五〇）に繊維工業三五・九パーセント、電気機械器具二三・八パーセントであったものが一九八四年（昭和五九）にはそれぞれ一一・六パーセント、四九・一パーセントと大きく逆転していることから分かる。

【昭和六〇年代と展望】 このように、出石町の工業とその推移を昭和三〇・四〇・五〇年代と年代を区切ってみてきたわけであるが、いよいよ昭和六〇年代に入り、急激な円高傾向の前に輸出の伸び、国内需要の上昇という経済動向の好転を期待しつつも、依然として厳しい製造業の前途を予感せざるを得ない。出石町の一九八五年（昭和六〇）の事業所数・従業員数・製造品出荷額等をみると、それぞれの対前年比が一二四・九、一〇九・六、一一〇・三と上向き傾向を示しているが、今後に残された課題も決して少なくない。とくに地場産業として古くから工業基盤を築いてきたちりめん・柁柳・かばん産業は構造的不況のなかで抜本的

体質改善が迫られており、経営の近代化・業界組織の確立・流通体制の整備等新たな対応が求められている。また、昭和四〇年代に新規工業の導入をめざして積極的な企業誘致政策が展開されたように、雇用機会の増大と経済的自立を強めるためにもより積極的な対応が望まれる。

観光立町へ 古い歴史と文化を有する出石町は、城下町当時の面影をそのままに残し「但馬の小京都」と

のあゆみ して、多くの観光客が訪れる町となった。とくに鉄道が通らず、昔ながらの町並が残されて

いることが観光地として基盤確立の大きな要因の一つと考えられる。

床尾連峰を主とする出石連山が県立自然公園に指定されたのは一九六一年（昭和三六）のことである。一九五六年（昭和三一）以来続けられてきたこの指定運動の結実は、出石・糸井の自然景観を観光資源とした外客誘地策のほかに、有史以来の伝統と史跡に恵まれ、しかも地域全体が観光地としての形態を有している出石町の観光開発全般にわたっても大きな示唆を投げかけるなど、まさに観光立町への道を摸索するさきがけとなった。

また、一九六七年（昭和四二）には出石町観光協会が発起人となって出石城の再建を呼びかけ、同年六月に「出石城復元委員会」（委員長由良寛市）が結成された。委員は四〇名で、観光協会・商工会・区長会・婦人会・青年団・議会などの代表者によって組織され、委員会を中心に本格的な再建計画が進められた。一月に起工式を終え、翌年の三月着工された出石城すみやぐらの建設は、総工費二三〇〇万円余りを投じて同年一月に東西両すみやぐらの完成を見た。この建設資金については、一部町費の充当はあったもののそのほとんどが町民や町出身者の浄財で賄われ、関係者の並々ならぬ努力と苦勞が想起される。この再建の目的は、



写真 312 完成した出石城隅櫓

但馬唯一の城として、また天の橋立く城崎間の観光ルートの大見どころとして「観光出石」を売り出すと共に町民の憩いの場とするものであったが、まさしく築城以来二六〇年にわたり、但馬一の雄藩五万八〇〇〇石の本城として君臨した歴史の重厚さを偲ぶという新しいシンボルの創造にあったといえる。

一九六八年（昭和四三）一月二日の落成式の協賛事業として披露されたおとな大名行列（槍振り）は、以後すみやぐらの完成を契機に始められたお城まつりの主要行事として毎年披露されている。

また、同年には宗鏡寺の裏、入佐山のふもとに沢庵和尚が閑寂の生活を送ったとされる「投淵」

軒」や「心字の池」も日下部芳生（八鹿町）の寄付により復元された。続いて一九七一年（昭和四六）に自然公園整備事業として、谷山の鱒山峠から尾根伝いに有子山頂までの間約三キロメートルにわたって遊歩道が整備され、床尾連山、但馬山岳、出石・豊岡盆地、来日岳が一望できるようになった。その後一



写真 313 白糸の滝

第8章 発展する出石

表 164 観光地利用者推計人員

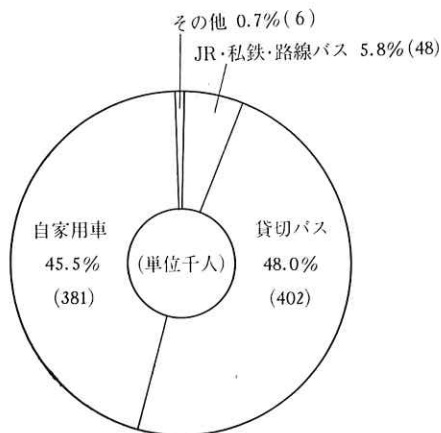
(単位: 千人)

年度	県内	県外	総数	年度	県内	県外	総数
1972 (昭和47)	78	12	90	1980 (昭和55)	365	219	584
1973	98	32	130	1981	325	274	599
1974	115	65	180	1982	255	390	645
1975	80	120	200	1983	270	415	685
1976	294	106	400	1984	276	420	696
1977	305	141	446	1985	308	397	705
1978	378	170	548	1986	351	435	786
1979	393	185	578	1987	379	458	837

備考 数字は、『出石町統計書』による。

表 165 利用交通機関別入り込み数 (割合)

1987年度調査



備考 数字は、『出石町統計書』による。

九七七年(昭和五二)に町立史料館、いづし観光案内所がそれぞれオープンし、更に一九八三(昭和五八)・八四年には斎藤隆夫記念館(静思堂)の建設、町立明治館のオープンなど観光施設の整備や名所づくりが進められると共に観光サービスの充実が図られてきた。最近では全県全土公園化構想の一環として手掛けられている「ふるさとの森」「白糸の滝」など宮内・袴狭地域の整備や、また観光に結びつく農業施策の観点から新農業構造改善事業、あるいは山村振興事業に基づいた奥山地域等の整備開発が進められている。

町のいたるところに史跡や社寺、古い町並があり、そのなかで町民の生活が営まれる独特の情緒的雰囲気と「出石そば」や出石焼の特産品などの販売は観光客の要求に合ったものといえよう。観光客は昭和四〇年代後半から急激に増加、一九七八年（昭和五三）国鉄の周遊地指定以降ますます伸び、現在では年間八〇万人が訪ずれる観光地へと発展した（表164・165参照）。

しかし、城崎温泉・天の橋立両観光地の中間点に位置する本町は広域観光ルートの中なかで立ち寄り型観光地の現状にあるので、今後滞在時間の延長を図るための施設整備、市街地における大型バスの通行規制や駐車場施設の整備等が急がなければならない。

出石町観光協会は一九六二年（昭和三七）に発足したが、組織的な活動に取り組みだしたのは一九七〇年（昭和四五）からで、現在三二七名の会員で構成されている。ガイド嬢による観光案内・パンフレット作成・デパートなどにおける物産展の宣伝活動・特産物の直売・桜まつりの開催等、新設の出石町自然環境活用センター兼農産物直売施設を拠点に幅広い事業を行なっている。出石町の観光協会は他町のそれと違って、他町が旅館・土産店など直接関係する業界のみで構成されているのに対し、町を愛し自分たちの手で観光を発展させようとする人たちからなる会員で構成されており、但馬のなかでもユニークな存在といえよう。



写真 314 いずし観光センター